

研究開発法人についての共通調査票

NO.	61	所管	農林水産省	法人名	(独) 農業環境技術研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	---------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
研究職員 (うち外国人) (4/1現在)	156 (5)	124 (4)	32 (1)	153 (6)	121 (4)	32 (2)	145 (7)	122 (4)	23 (3)
うち任期付 (うち外国人)	13 (0)	13 (0)		15 (0)	15 (0)		14 (0)	14 (0)	
うち非任期付 (うち外国人)	111 (4)	111 (4)		106 (4)	106 (4)		108 (4)	108 (4)	
全職員に対する研究職員の割合 (外国人)	43% (45%)	74% (100%)	17% (14%)	43% (67%)	74% (100%)	17% (40%)	43% (78%)	74% (100%)	13% (60%)
(参考) 全職員数 (うち外国人)	359 (11)	167 (4)	192 (7)	355 (9)	164 (4)	191 (5)	340 (9)	164 (4)	176 (5)

2. 研究職員の処遇について

(1) 年俸制 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
年俸制研究職員 (うち外国人) (4/1現在)	0 (0)	0 (0)	()	0 (0)	0 (0)	()	0 (0)	0 (0)	()
うち任期付 (うち外国人)	()	()		()	()		()	()	
うち非任期付 (うち外国人)	()	()		()	()		()	()	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合 (うち外国人)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)

(2) 業績給 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
業績給研究職員 (うち外国人) (4/1現在)	0 (0)	0 (0)	()	0 (0)	0 (0)	()	0 (0)	0 (0)	()
うち任期付 (うち外国人)	()	()		()	()		()	()	
うち非任期付 (うち外国人)	()	()		()	()		()	()	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合 (うち外国人)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)	0% (0%)

(3) 混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
混合給研究職員 (うち外国人) (4/1現在)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)
うち任期付 (うち外国人)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	
うち非任期付 (うち外国人)	3 (0)	3 (0)		3 (0)	3 (0)		3 (0)	3 (0)	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合 (うち外国人)	2% (0%)	2% (0%)	0% (0%)	2% (0%)	2% (0%)	0% (0%)	2% (0%)	2% (0%)	0% (0%)

(4) その他 (研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述願います)

常勤の研究職員については、業績評価結果に応じて、勤勉手当の成績率を決定。また、顕著な研究業績を挙げたと認められる場合等には、特別な昇給を実施することができる。

3. 研究職員の人件費の財源について (単位: 百万円)

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	1,525	1,623	1,383
運営費交付金 (研究職員人件費に占める割合)	1,435 (94%)	1,518 (94%)	1,295 (94%)
運営費交付金以外 (研究職員人件費に占める割合)	90	105	88
(内訳) 受託等	90 (6%)	105 (6%)	88 (6%)
(参考) 総人件費	2,185	2,261	1,963

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

NO.	61	所管	農林水産省	法人名	(独) 農業環境技術研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	---------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定）第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 4. 食料・農業・農村に横断的に関係する施策 (1) 技術・環境政策等の総合的な推進」に基づき、

①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化に関する研究を実施。

これらは、

「第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現 2. 震災からの復興、再生の実現 (2) 重要課題達成のための施策の推進 i)被災地の産業の復興、再生」、

「II. 3. グリーンイノベーションの推進 (2) 重要課題達成のための施策の推進 ii)社会インフラのグリーン化」、「III. 我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進 (1) 安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現 ii) 食料、水、資源、エネルギーの安定的確保」、「III. 2. (3) 地球規模の問題解決への貢献 i)地球規模問題への対応促進」、

「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 IV. 地域資源を‘強み’とした地域の再生 3. 重点的取組 (3) IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化」、「第2章 V. 3. (5) 放射性物質による影響の軽減・解消」、

「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年8月11日閣議決定） 6 原子力災害からの復興」、

「生物多様性国家戦略2012-2020（平成24年9月28日閣議決定）第2章 横断的・基盤的施策 第8節 情報整備・技術開発の推進 1 生物多様性の総合評価 1. 2 農林水産分野における生物多様性指標の開発」の達成のために不可欠な研究と位置付けられる。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
サブジェクトカテゴリ別)			
農学	55位	5位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーク2011 (文部科学省 科学技術政策研究所)
昆虫学	147位	13位	同上
森林科学	143位	6位	同上
画像処理技術	152位	2位	同上
土壌科学	38位	1位	同上

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
サブジェクトカテゴリ別)			
農学	74位	5位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーク2011 (文部科学省 科学技術政策研究所)
昆虫学	107位	9位	同上
森林科学	262位	8位	同上
画像処理技術	178位	4位	同上
土壌科学	42位	1位	同上

(注1) 「論文数」の「国内順位」は、出典に掲載されている世界被引用数上位200位以内の国内研究機関における順位

(注2) 「サブジェクトカテゴリ」は、出典の基礎資料であるトムソン・ロイター社のデータベースにおける分類の名称

② その他の指標

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づいて中期計画において「中期目標期間中に国際的ベンチマーク等を導入する」こととしており、海外の相当する研究機関を対象に、比較分析を実施中。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

独立行政法人通則法に基づき、主務省である農林水産省の独立行政法人評価委員会が、当法人の各事業年度に係る業務の実績に関する評価を実施。この独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、業務の重点化及び透明性を確保するため、研究開発の実施・推進の面から、外部の専門家、有識者等を活用し、自ら評価・点検を実施。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果については、独立行政法人評価委員会の評価結果と併せて、反映のための具体的方法を明確化して研究資源の配分等の業務運営に的確に反映。